

# コンソーシアム活用型 I T ビジネス創出支援事業補助金

県内 I T 企業が取り組む産学官連携コンソーシアムを活用したニューノーマル対応、地域課題解決、産業や自治体のデジタルトランスフォーメーション推進に役立つ I T システム開発等を支援します

## 補助金の概要

### 1 補助対象者

- ・ 県内 I T 企業
  - 県内 I T 企業：県内に登記簿上の本店又は事業所を有する企業者または個人事業主であり、主な事業内容が日本標準産業分類中分類（※ 1）における通信業、情報サービス業、インターネット附随サービス業である企業
  - 県内に所在する民間企業、大学、地方自治体等を 1 者以上含む産学官連携コンソーシアムを構成する必要があります

### 2 補助対象事業等

- ・ I T システム開発及び I T システム開発に係る実証実験  
 【対象となる事業の例】 ※必ず I T システム開発を伴うこと

対象の適否	ITシステム開発	実証実験
○	→	
○	→	→
×		→

テーマ	ニューノーマル対応、地域課題解決、産業 D X、自治体 D X
補助率及び補助額	補助対象経費の 1 / 2 以内 上限 500 万円
補助対象経費	人件費、原材料・消耗品費、使用料及び賃借料、謝金、旅費、委託費、印刷製本費、通信運搬費、広告料など

(参考) (※ 1) 日本標準産業分類

中分類	産業名	例示
37	通信業	○地域電気通信業 ○移動電気通信業（携帯電話業など）
39	情報サービス業	○ソフトウェア業（受託開発ソフトウェア業、組込みソフト開発ウエア業、パッケージソフト開発ウエア業など） ○情報処理サービス業、情報提供サービス業
40	インターネット附随サービス業	○ポータルサイト・サーバ運営業 ○アプリケーション・サービス・コンテンツ・プロバイダ ○インターネット利用サポート業

# 応募方法

## 1 募集（受付）期間

令和3年4月28日（水）から6月8日（火）17時（必着）

※令和4年2月28日（月）までに、事業の完了及び実績報告書の提出が必要となります。

## 2 提出書類

- ・コンソーシアム活用型 I Tビジネス創出支援事業補助金事業計画書（様式第1号）
- ・誓約書（様式第1号の2）
- ・コンソーシアム活用型 I Tビジネス創出支援事業補助金実施計画書（様式第2号）
- ・コンソーシアム活用型 I Tビジネス創出支援事業補助金経費内訳書（様式第3号）
- ・会社概要（パンフレット等）

## 3 提出先

（公財）長野県テクノ財団 信州 I Tバレー推進室

〒380-0928 長野市若里 1-18-1（長野県工業技術総合センター3F）

上記まで郵送又は電子メール（[it-valley@tech.or.jp](mailto:it-valley@tech.or.jp)）

※メールの場合は PDF に変換して送付してください。

## 4 補助金の交付決定

書類審査を行い、交付先を決定します。

## 5 採択件数

8件程度

◎申請書一式、交付要綱等は以下のホームページからダウンロードできます。

<https://nagano-it.jp/news/1456/>



---

## お問合せ先

信州 I Tバレー推進協議会事務局

（公財）長野県テクノ財団 信州 I Tバレー推進室内

〒380-0928 長野市若里 1-18-1（長野県工業技術総合センター3F）

Tel:026-226-8101 E-mail:[it-valley@tech.or.jp](mailto:it-valley@tech.or.jp) 担当：百瀬、宮澤、齋藤